

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第69期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員財務統括部長 浅田 安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	16,487,521	20,330,456	22,276,099	21,676,543	21,879,874
経常利益 (千円)	1,034,620	1,169,447	1,654,490	1,649,605	1,570,816
当期純利益 (千円)	668,595	1,711,275	1,174,028	1,157,842	1,169,992
包括利益 (千円)	594,572	1,819,330	1,825,382	1,574,792	2,229,409
純資産額 (千円)	9,835,678	14,833,256	16,514,122	17,833,047	20,229,772
総資産額 (千円)	20,849,634	33,663,652	36,101,626	36,547,985	38,055,249
1株当たり純資産額 (円)	551.65	643.67	731.83	800.82	925.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.48	95.99	65.86	64.97	65.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	34.1	36.1	39.0	43.3
自己資本利益率 (%)	7.0	16.1	9.6	8.5	7.6
株価収益率 (倍)	7.15	2.98	4.71	4.73	5.24
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,660,383	2,379,990	1,650,925	1,790,243	745,838
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	671,660	7,011	1,001,282	564,335	12,875
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,818	622,136	788,735	549,209	944,786
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,650,207	1,885,342	3,323,720	4,000,419	3,788,594
従業員数 (名)	700	908	894	892	885

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	15,191,121	15,688,825	16,154,280	15,895,337	15,997,830
経常利益 (千円)	707,768	662,411	1,144,636	1,105,234	1,054,132
当期純利益 (千円)	385,330	986,175	823,042	831,805	749,476
資本金 (千円)	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039
発行済株式総数 (千株)	18,018	18,018	18,018	18,018	18,018
純資産額 (千円)	8,381,469	9,280,801	10,422,987	11,367,989	13,070,158
総資産額 (千円)	18,914,693	20,884,254	23,175,333	23,538,995	24,619,324
1株当たり純資産額 (円)	470.08	520.60	584.79	638.00	733.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.60	55.31	46.17	46.68	42.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	44.4	45.0	48.3	53.1
自己資本利益率 (%)	4.6	11.2	8.4	7.6	6.1
株価収益率 (倍)	12.40	5.17	6.71	6.58	8.18
配当性向 (%)	32.4	12.7	15.2	15.0	16.6
従業員数 (名)	532	531	536	516	514

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和4年11月鉄道信号機器の製造、修理、販売及びこれに付帯する工事を営業種目として創業しました。昭和19年3月戦時体制下の企業整備の趣旨に基づき(株)京三製作所と合併いたしました。昭和24年12月企業再建整備法に基づき、福島県浅川町に操業中の浅川工場を主体に(株)京三製作所より分離独立しました。

その後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和29年4月	大阪市福島区に大阪出張所(現 大阪支店)を開設。
昭和29年11月	名古屋市に名古屋出張所を開設。
昭和31年12月	東京都大田区に東京工場を開設。
昭和34年12月	子会社大同電器株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和37年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和38年6月	本社所在地を東京都中央区より大田区に移転、なお同日中央区に東京事務所を開設。
昭和39年4月	北九州市に門司出張所を開設。
昭和41年4月	仙台市に東北出張所を開設。
昭和43年6月	子会社大同化工株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和47年7月	高松市に高松出張所を開設。
昭和48年2月	広島市に広島出張所を開設。
昭和48年4月	札幌市に札幌出張所を開設。
昭和51年5月	子会社大同電興株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和54年7月	新潟市に新潟出張所を開設。
昭和59年4月	産業機器システム事業部を新設。
昭和62年3月	金沢市に金沢営業所を開設。 札幌、東北、名古屋、高松、門司の各出張所をそれぞれ北海道、東北、中部、四国、九州支社に改称。新潟、広島の各出張所をそれぞれ新潟、広島営業所に改称。
平成4年10月	子会社大同テクノサービス株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成8年4月	高崎市に高崎営業所を開設。
平成10年4月	水戸市に水戸営業所を開設。
平成11年7月	子会社株式会社大同システムズを設立。
平成14年10月	九州支社を北九州市から福岡市へ移転。
平成15年4月	秋田市に秋田営業所を開設。
平成16年4月	千葉市に千葉営業所を開設。
平成16年10月	盛岡市に盛岡営業所を開設。
平成17年5月	長野市に長野営業所を開設。
平成18年8月	東京事務所を本社所在地に移転。
平成22年4月	子会社大同テクノサービス株式会社は子会社株式会社大同システムズを吸収合併。
平成23年7月	株式取得により株式会社三工社を連結子会社化。
平成24年3月	本社所在地を東京都大田区より港区に移転。
平成25年4月	山梨県中央市に甲府支所を開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社（大同電興㈱、大同電器㈱、大同化工㈱、大同テクノサービス㈱、㈱三工社）の計6社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主にこれらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理及び金型の製造販売、不動産賃貸を行っております。

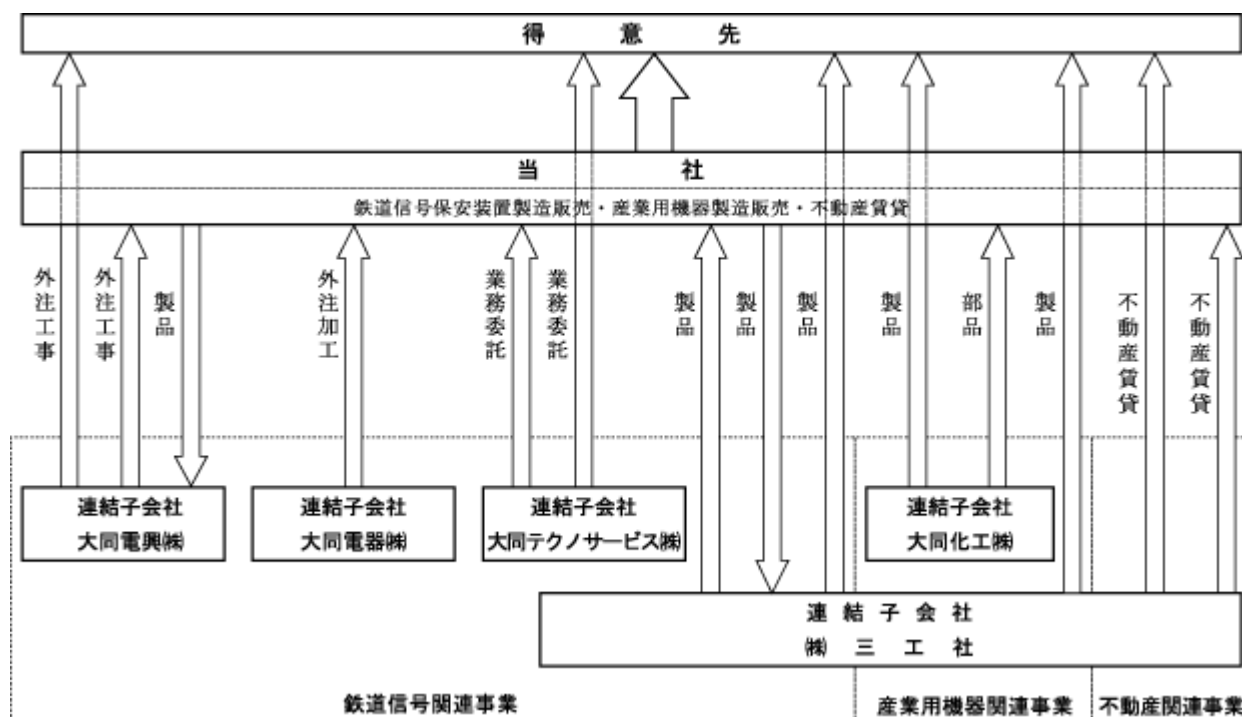
当社グループの事業における当社及び関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

鉄道信号関連事業： 当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社大同電興㈱及び子会社㈱三工社においても販売ならびに設置工事を行っております。鉄道信号保安装置部品の一部について子会社大同電器㈱に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス㈱は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する業務受託業を行っております。

産業用機器関連事業： 当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社㈱三工社は交通信号機器、鉄道車両用品及びガス検知器等の製造販売を、子会社大同化工㈱は可塑性成形品、金属表面処理及び金型の製造販売を行っております。

不動産関連事業： 当社及び子会社㈱三工社が不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大同電興株式会社	東京都 大田区	20,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号の保守及び修繕等、設置工事を行っております。 役員の兼任..... 1名
大同電器株式会社	福島県 石川郡 浅川町	12,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号関係部品の調達、委託製造を行っております。 なお、当社より建物を賃借しております。 役員の兼任..... 0名
大同化工株式会社	福島県 石川郡 浅川町	60,000	産業用機器 関連事業	100.0	当社の電気信号関係部品の調達、委託製造を行っております。 なお、当社より建物を賃借しております。 役員の兼任..... 0名
大同テクノサービス 株式会社	東京都 大田区	10,000	鉄道信号 関連事業	100.0	当社の鉄道信号保安装置等の製造・販売に対する業務受託を行っております。 役員の兼任..... 1名
株式会社三工社 (注) 3, 4	東京都 渋谷区	450,000	鉄道信号 関連事業	54.4	当社と研究開発・技術・製造・営業等の協力及び資本提携を内容とする資本業務提携契約を締結しております。 役員の兼任..... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
 3 特定子会社であります。
 4 株式会社三工社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当事業年度の主要な損益情報等	売上高	5,653,988千円
	経常利益	212,462千円
	当期純利益	80,068千円
	純資産額	5,286,915千円
	総資産額	8,348,013千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	701
産業用機器関連事業	128
不動産関連事業	1
全社(共通)	55
合計	885

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
514	41.9	17.2	6,166

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	445
産業用機器関連事業	14
全社(共通)	55
合計	514

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東京地区、大阪地区、各支社を主体に大同信号東京地区労働組合と、浅川地区を主体にJAM南東北大同信号労働組合があります。平成27年3月31日現在の組合員数は348名(東京地区224名、浅川地区124名)であります。

労使の関係は、組合結成以来今日まで円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策、さらには原油価格の下落等を背景に、企業収益や雇用情勢の改善傾向が見られるなど緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、急激な円安による原材料価格等の上昇に加えて、消費税増税の駆け込み需要反動の長期化などから個人消費が停滞するなど、企業を取り巻く環境は予断を許さない状況で推移しました。

また世界経済は、米国の雇用改善や景気拡大が継続しましたが、一方で、欧州は長期化する債務問題が懸念され、中国をはじめとした新興国の経済成長の減速などとともに、ウクライナ問題や中東などの産油国経済等の混乱も加わり、世界経済の先行きは依然として不安感を払拭できない状況が続きました。

このような状況のもと、連結子会社の株式会社三工社とともに当社グループをあげて品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は218億79百万円と前年同期比2億3百万円(0.9%)の増収となりました。

利益につきましては、きめ細かい生産体制の見直しを行うとともに営業活動の効率化などに努めた結果、営業利益は12億53百万円と前年同期比24百万円(2.0%)の増益、経常利益は15億70百万円と前年同期比78百万円(4.8%)の減益、当期純利益は11億69百万円と前年同期比12百万円(1.0%)の増益となりました。

受注高につきましては、232億45百万円と前年同期比16億16百万円(7.5%)の増加となりました。

セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業につきましては、ATC(自動列車制御装置)などのシステム製品及び軌道回路・踏切装置・配電盤などのフィールド製品は減少しましたが、運行管理システムなどのシステム製品や集中監視装置・連動装置・踏切障害物検知装置などのフィールド製品が増加し、売上高は196億41百万円と前年同期比3億16百万円(1.6%)の増収、セグメント利益は21億85百万円と前年同期比19百万円(0.9%)の増益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、大阪市交通局向けATC、東京地下鉄向けATC、京都市交通局向け集中監視装置、阿武隈急行向け運行管理システム、青い森鉄道向け継電連動装置、東京急行電鉄向け踏切障害物検知装置、会津鉄道向け運行管理システム、福島交通向け継電連動装置、京王電鉄向け踏切障害物検知装置などが加わりました。

輸出につきましては、台湾新幹線向け軌道回路やアルゼンチン向けリレー製品などで売上高82百万円と前年同期比4百万円(5.5%)の減少となりました。

受注面では、ATCなどのシステム製品及び閉塞装置・電源装置などのフィールド製品は減少しましたが、運行管理システム・電子連動装置などのシステム製品及び集中監視装置・踏切障害物検知装置・軌道回路などのフィールド製品が増加し、受注高は213億93百万円と前年同期比17億33百万円(8.8%)の増加となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業につきましては、非接触耐熱IDシステム・金属メッキ・金型等は増加しましたが、電子計算機周辺機器・可塑成形・梯子車・高所放水車制御装置・エネルギー監視システムなどが減少し、売上高は18億63百万円と前年同期比1億18百万円(6.0%)の減収、セグメント利益は0百万円と前年同期比35百万円(99.9%)の減益となりました。

受注面では、非接触耐熱IDシステムなどは増加しましたが、情報通信機器・梯子車・高所放水車制御装置・エネルギー監視システムなどは減少し、受注高は18億51百万円と前年同期比1億17百万円(6.0%)の減少となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、当社の不動産賃貸事業等により、売上高は3億75百万円と前年同期比5百万円(1.4%)の増収、セグメント利益は1億74百万円と前年同期比5百万円(3.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、37億88百万円と前連結会計年度と比べ2億11百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7億45百万円(前連結会計年度比10億44百万円の減少)となりました。これは、たな卸資産の増加により4億49百万円、売上債権の増加により2億70百万円等それぞれ資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が16億15百万円、減価償却費により4億75百万円それぞれ資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は12百万円(前連結会計年度比5億51百万円の増加)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により3億44百万円資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9億44百万円(前連結会計年度比3億95百万円の減少)となりました。これは、短期借入金の返済による支出により4億20百万円、長期借入金の返済による支出により2億29百万円、配当金の支払により1億25百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	21,142,778	6.7
産業用機器関連事業	1,581,639	0.4
合計	22,724,417	6.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 不動産関連事業は、生産形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	21,393,917	8.8	7,626,317	29.9
産業用機器関連事業	1,851,340	6.0	293,798	3.9
合計	23,245,257	7.5	7,920,115	28.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 不動産関連事業は、受注形態をとらない事業活動のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	19,641,358	1.6
産業用機器関連事業	1,863,132	6.0
不動産関連事業	375,384	1.4
合計	21,879,874	0.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	5,821,503	26.9	東日本旅客鉄道株式会社	8,393,832	38.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成27年度は、中期経営計画『PLAN2017』の初年度にあたり、下記の課題に取り組んでまいります。

- 戦略的な事業推進による利益体質の強化
- 設計品質と製造品質のさらなる向上
- 各種製品のラインナップの拡充・独自新製品の開発
- 人材の育成と確保
- 株式会社三工社を含めたグループ会社の連携強化

4 【事業等のリスク】

(1) 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取り組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(2) 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取り巻く事業環境は、重電各社の参入等により競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともにきめ細かい営業活動の展開により受注の確保を図っております。

(3) 天変地異等に関するリスク

当社グループの生産拠点は東京・福島・山梨に分散していますが、地震水害等の大規模災害・テロ等が発生した際は、生産能力の低下等が懸念され当社グループの業績、財政状態に影響を及ぼすリスクが考えられます。

(4) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、マイクロエレクトロニクス技術や情報通信技術を研究するほか、長期的な見地から応用技術の研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は825,398千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 鉄道信号関連事業

鉄道信号関連事業での主な研究開発は、踏切関連機器、列車検知関連機器、A T S（自動列車停止装置）関連機器、連動閉そく関連機器、設備監視関連システムなどで、研究開発費の金額は770,459千円であります。

(2) 産業用機器関連事業

産業用機器関連事業での主な研究開発は、風雨等の自然情報収集装置、特殊車両における制御装置などで、研究開発の金額は54,939千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、政府及び日銀の経済政策や円安・原油安を背景に緩やかな景気回復基調の中、連結子会社の株式会社三工社を含めグループをあげて受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、前連結会計年度と比べ2億3百万円(0.9%)増の218億79百万円となりました。これは、鉄道信号関連事業においてJR各社向け信号機器の売上を主体として前連結会計年度と比べ3億16百万円(1.6%)増加したことによるものであります。

利益面につきましては受注競争の激化等がある中、きめ細かい生産体制の見直しや管理体制の強化に努めた結果、売上総利益は前連結会計年度と比べ16百万円(0.3%)増の57億18百万円、営業利益は24百万円(2.0%)増の12億53百万円、経常利益は78百万円(4.8%)減の15億70百万円、当期純利益は12百万円(1.0%)増の11億69百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億24百万円増加し、220億57百万円となりました。これは、現金及び預金が3億16百万円減少しましたが、たな卸資産が4億49百万円、受取手形及び売掛金が2億70百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12億82百万円増加し、159億97百万円となりました。これは、株式の時価評価等により投資有価証券が13億58百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて15億7百万円増加し、380億55百万円となりました。

負債の部

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、106億80百万円となりました。これは、短期借入金が63百万円減少しましたが、未払消費税等が2億55百万円、支払手形及び買掛金が1億44百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9億15百万円減少し、71億44百万円となりました。これは、長期借入金が5億85百万円、退職給付に係る負債が4億32百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億89百万円減少し、178億25百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて23億96百万円増加し、202億29百万円となりました。これは、利益剰余金が13億57百万円、その他有価証券評価差額金が8億90百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、37億88百万円と前連結会計年度と比べ2億11百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7億45百万円（前連結会計年度比10億44百万円の減少）となりました。これは、たな卸資産の増加により4億49百万円、売上債権の増加により2億70百万円等それぞれ資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が16億15百万円、減価償却費により4億75百万円それぞれ資金が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は12百万円（前連結会計年度比5億51百万円の増加）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得により3億44百万円資金が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は9億44百万円（前連結会計年度比3億95百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の返済による支出により4億20百万円、長期借入金の返済による支出により2億29百万円、配当金の支払により1億25百万円それぞれ資金が減少したことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、生産及び技術の環境改善、品質向上、生産性向上を目的とし、総額で481,862千円を実施しました。

セグメント別の主な設備投資の状況は以下のとおりであります。

鉄道信号関連事業	383,318千円
産業用機器関連事業	59,228千円
全社（共通）	39,316千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
浅川事業所 (福島県浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	500,303	66,165	64,052	4,669 (82,857)	6,696	641,888	185
浅川事業所 甲府支所 (山梨県中央市)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	12,022	393	1,249	- (-)	-	13,665	14
技術開発本部 技術生産本部 (東京都港区)	鉄道信号 関連事業	開発試験 生産設備	32,490	29,183	6,513	- (-)	-	68,186	160
営業本部 (東京都港区) 他全国15箇所	鉄道信号 関連事業	販売設備	7,647	-	1,972	- (-)	-	9,620	77
東京工場 (東京都大田区)	産業用機器 関連事業	産業機器 生産設備	22,001	1,535	116	- (-)	-	23,653	23
不動産関連事業 (東京都千代田区)	不動産 関連事業	賃貸用 不動産	845,763	2,913	1,065	1,293,881 (585)	-	2,143,624	-
本社 (東京都港区)	全社	その他 設備	6,605	-	33,497	- (-)	-	40,103	55

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
大同電器 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	126,955	1,165	1,268	- (-)	-	129,389	80
大同化工 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	産業用機器 関連事業	成形塗装 生産設備	168,393	25,450	2,073	- (-)	31,486	227,404	61
株式会社 三工社	本社 (東京都 渋谷区)	鉄道信号 産業用機器 不動産	本社設備 不動産 賃貸設備	579,239	1,202	30,003	180,351 (9,750)	-	790,797	101
	工場 (山梨県 甲府市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	252,575	90,572	19,247	503,302 (16,929)	-	865,697	81
	テクノ センター (山梨県 中央市)	鉄道信号 産業用機器	生産設備	83,816	4,868	2,515	35,823 (3,811)	-	127,024	8

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	投資予定額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
鉄道信号関連事業	331,230	工場設備更新及び金型等	自己資金
産業用機器関連事業	146,870	金型等	自己資金
不動産関連事業	135,300	改修費等	自己資金
全社	84,900	社内システム及び老朽化設備の 更新等	自己資金
合計	698,300		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日(注)	4,158,000	18,018,000	807,039	1,500,039	800,744	1,233,716

(注) 株主割当

1 : 0.3 4,041千株
発行価格380円 資本組入額190円
失権株公募 116千株
発行価格618円 資本組入額336円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	9	12	43	5	-	1,292	1,362	-
所有株式数(単元)	81	4,887	62	5,638	107	-	6,984	17,759	259,000
所有株式数の割合(%)	0.5	27.5	0.4	31.7	0.6	-	39.3	100.0	-

(注) 自己株式205,392株は「個人その他」の欄に205単元及び「単元未満株式の状況」に392株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	875	4.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.67
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	821	4.56
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	3.97
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	665	3.70
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	655	3.64
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.08
戸部 政彦	埼玉県三郷市	545	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.02
合計	-	8,314	46.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,554,000	17,554	同上
単元未満株式	普通株式 259,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,554	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式392株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	205,000	-	205,000	1.1
合計	-	205,000	-	205,000	1.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,443	1,777
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	205,392	-	205,392	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありませ

ず。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、財政状態、利益水準及び配当性向等を検討して、1株につき7円として

しております。
内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと設備更新及び研究開発等に投入していくこととし

ております。
(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会	124,688	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	307	315	337	359	355
最低(円)	181	246	269	295	297

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	345	321	336	355	352	353
最低(円)	310	311	316	334	337	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		北原文夫	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 日本国有鉄道入社 平成9年6月 東日本旅客鉄道(株)設備部担当部長 平成13年4月 日本電設工業(株)入社、経営企画本部副本部長 平成13年6月 同社代表取締役常務取締役鉄道部門担当 平成14年6月 同社代表取締役専務取締役 当社取締役 平成16年6月 日本電設工業(株)代表取締役副社長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社取締役会長(現)	注3	86
代表取締役社長	品質管理部担当	今井 徹	昭和27年4月24日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 平成5年2月 東日本旅客鉄道(株)建設工事事務課課長代理 平成10年4月 同社千葉支社設備部長 平成17年6月 同社設備部担当部長 平成19年6月 保安工業(株)取締役鉄道統括部長兼安全推進部長 平成20年6月 当社監査役 平成21年4月 日本リーテック(株)常務取締役鉄道統轄本部長、安全推進部担当 平成24年6月 当社専務取締役 上席執行役員 技術開発本部長、産業機器システム部担当 平成25年6月 専務取締役 上席執行役員 技術開発本部長、品質管理部担当、産業機器システム部担当 平成26年6月 当社代表取締役社長 上席執行役員 技術開発本部長、品質管理部担当 平成27年6月 当社代表取締役社長 品質管理部担当(現)	注3	40
専務取締役	上席執行役員 技術生産本部長、経営企画室担当、産業機器システム部担当、浅川事業所担当、子会社担当	宗方江一郎	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年4月 信号事業部技術部部長 平成13年4月 技術生産本部技術部担当部長 平成14年6月 取締役技術生産本部技術部部長 平成15年4月 取締役技術生産本部第一技術部長 平成17年6月 取締役技術生産本部長 平成20年4月 取締役技術生産本部長、経営企画室長 平成21年6月 常務取締役技術生産本部長、経営企画室長、子会社担当 平成22年6月 常務取締役 上席執行役員 技術生産本部長、経営企画室長、子会社担当 平成23年4月 常務取締役 上席執行役員 技術生産本部長、経営企画室担当、子会社担当 平成24年4月 常務取締役 上席執行役員 技術生産本部長、経営企画室担当、浅川事業所担当、子会社担当 平成26年6月 専務取締役 上席執行役員 技術生産本部長、経営企画室担当、産業機器システム部担当、浅川事業所担当、子会社担当(現)	注3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	上席執行役員 営業本部長、海外営業部長	平井俊雄	昭和34年1月18日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 技術生産本部第一技術部長 技術生産本部副本部長、第一技術部長、第三技術部担当部長 取締役技術生産本部副本部長、第三技術部担当 取締役営業本部副本部長、営業企画部長 執行役員 営業本部副本部長、営業企画部長 執行役員 営業本部副本部長、貿易部長 執行役員 営業本部副本部長、第一営業部長、海外営業部長 常務取締役 上席執行役員 営業本部長、第一営業部長、海外営業部長 常務取締役 上席執行役員 営業本部長、海外営業部長(現)	注3	15
取締役		保苅伸一	昭和31年8月4日生	昭和54年4月 平成9年10月 平成15年2月 平成21年6月 平成26年6月 平成27年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)設備部電気設備課副課長 同社新幹線運行本部システム課長 同社東京電気システム開発工事事務所次長 日本電設工業(株)出向 鉄道統括本部新幹線部技術指導部長 同社執行役員鉄道統括本部副本部長兼信号第一部長(現) 当社取締役(現)	注3	-
監査役		角山義博	昭和25年2月24日生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成7年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月	日本国有鉄道入社 当社入社 信号事業部第一技術部部長 研究開発本部開発部長 取締役技術開発本部副本部長、第二研究開発センタ長 取締役品質管理担当 取締役品質管理部長、品質審査室長 取締役品質管理部長、設計審査室長 取締役品質管理部長 執行役員品質管理部長 執行役員品質管理担当 当社監査役(現)	注4	26
監査役		雨宮 募	昭和27年10月21日生	昭和53年12月 平成8年10月 平成15年4月 平成19年6月 平成23年6月	日本電設工業(株)入社 同社経理部主計課長 同社財務部副部長 同社財務部長 同社監査役(現) 当社監査役(現)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		二村浩一	昭和38年4月25日生	平成6年4月 平成10年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成27年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会)、 山下・柘法律事務所入所 山下・柘法律事務所(現 山下・ 柘・二村法律事務所)パートナー 弁護士 第一東京弁護士会監事 当社監査役、独立役員(現) 山下・柘・二村法律事務所代表弁 護士(現)	注5	-
監査役		沼崎良平	昭和26年4月2日生	平成14年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月	(株)みずほ銀行公務第三部長 保安工業(株)出向 同社入社 財務部長、事務セン ター所長 同社取締役総務部長、財務部長、 事務センター所長 同社取締役経営管理部長、コンプ ライアンス担当 日本リーテック(株)取締役経営企画 本部長 同社常務取締役経営企画本部長 同社常務取締役経営管理本部長 (現) 当社監査役(現)	注5	-
計							196

- (注) 1 取締役 保効伸一は、社外取締役であります。
2 監査役 雨宮募、二村浩一、沼崎良平は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意志決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は上記2名の他以下の6名で構成されております。

職名	氏名
上席執行役員 事務統括部長、内部統制室長	城處 享弘
上席執行役員 財務統括部長	浅田 安彦
上席執行役員 技術開発本部長、開発部長	伊藤 聡
執行役員 技術生産本部浅川事業所長、検査部長	鈴木 英一
執行役員 技術生産本部副本部長	吉富 勇次
執行役員 技術生産本部副本部長、工事部長	宇佐美 芳夫

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）から、信頼される企業グループであるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えております。

当社における、企業統治の体制は以下のとおりです。当社は、会社の規模等を考慮し、監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。業務運営上は、業務執行の意思決定機関である取締役会及び経営会議を中心に行っております。

このような体制により当社は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。なお、当社の各機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

(イ) 取締役会

取締役会は5名の取締役で構成され、監査役出席のもと、原則として毎月1回開催し、当社の重要な業務執行に関わる事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

(ロ) 監査役会

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役4名（うち社外監査役3名）が監査役会を原則として毎月1回開催しております。常勤監査役は、監査役会において定めた監査計画に従い、取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部統制室からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

(ハ) 経営会議

経営会議は、取締役社長・専務取締役・常務取締役等から構成され、生産計画、投資計画、新製品開発、営業体制の強化、リスク状況の把握など、経営全般について迅速な意思決定を行うために、原則毎月開催しております。なお、重要な業務の執行については取締役会に上程しております。

(ニ) 執行役員会

当社は、経営の戦略決定機能と業務執行機能を分離し、経営効率を高めるとともに経営責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員会は、代表取締役社長と執行役員等で構成され、取締役会、経営会議で決定された経営方針に基づき業務執行を確実に行うため、必要に応じ開催いたします。

(ホ) 経営監視の仕組み

監査役会が、取締役の職務執行状況の監督、監査を行っております。取締役会は、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務執行を監視しております。

(ヘ) 内部監査体制

内部統制監査を実施する内部統制室（3名）を設置し、当社の健全かつ適切な業務運営の遂行を目的として、被監査部門の内部統制の適切性・有効性を検証・評価しております。監査結果については内部統制室が作成した報告書を取締役会に提出し、被監査部門の実態、問題点、課題についての検討を行い、当社のリスクの軽減化、財務の高信頼化、業務運営の適切性確保に努めております。

(ト) 会計監査人

会計監査人につきましては、当社と監査契約を締結している清和監査法人が監査を実施しております。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定社員 川田 増三 清和監査法人
指定社員 大塚 貴史 清和監査法人
指定社員 戸谷 英之 清和監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 6名

(チ) 内部統制システムの整備状況

(コンプライアンス体制)

- ・コンプライアンスに関する最高意思決定機関として「コンプライアンス委員会」がコンプライアンス全般を統括しております。
- ・コンプライアンスの推進につきましては、当社グループの取締役及び使用人の行動基準である「コンプライアンス行動指針」に基づき、内部統制室が内部監査等を通じて徹底を図っております。
- ・取締役及び使用人には、コンプライアンスに関する疑義ある行為について、内部統制室への通報を義務づけるとともに、内部統制室が社内相談窓口として『ホットライン』を運営しております。

(リスク管理体制)

- ・当社の業務執行に係るリスクにつきましては、各部門においてリスクの洗い出しを行い、分析・評価のうえ対策を文書化した「部門毎 業務リスク管理シート」に基づき、リスクを管理しております。
- ・部門毎のリスク管理及び全社的なリスク管理を統括する部署を内部統制室とし、「リスク管理規程」に基づくリスク管理体制をとっております。
- ・不測の事態が発生した場合には、「危機対応処理規程」に基づき、社長または社長が命じた者を本部長とし、対策本部が統括して、危機対応にあたります。

(当社グループにおける業務の適正を確保するための体制)

- ・子会社の管理は「子会社管理規程」に基づき、担当取締役が統括する体制としております。また、子会社の経営状況の把握と円滑な情報交換のため、定期的に子会社社長会を開催しております。
- ・子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の業務の適正を監視しております。
- ・子会社にコンプライアンス管理者を置くとともに、内部統制室がグループ全体の推進を行っております。

(責任限定契約)

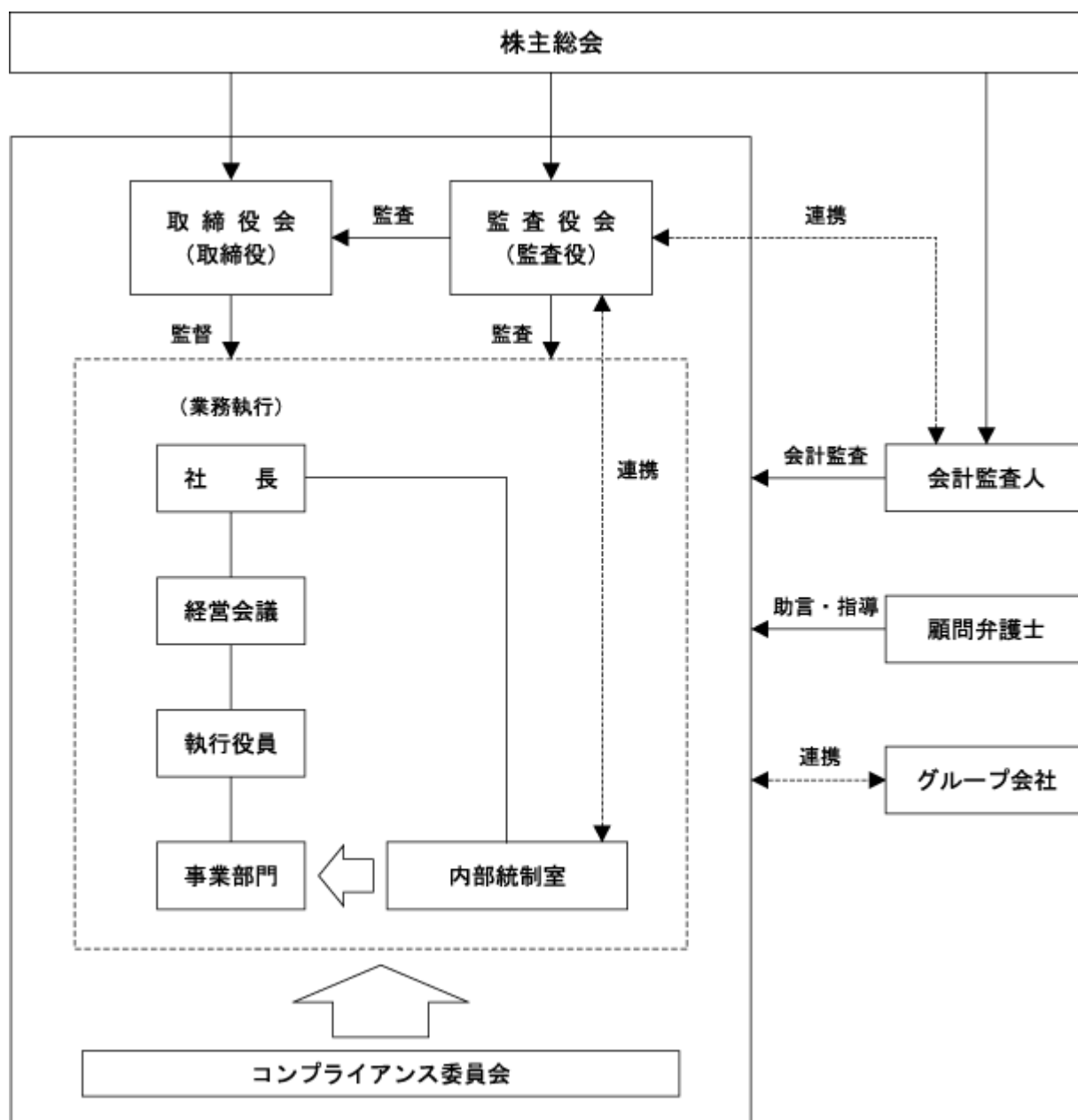
当社では、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役・社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社は、社外取締役である保劬伸一氏ならびに社外監査役である雨宮募氏・二村浩一氏及び沼崎良平氏との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

(責任限定契約の内容)

- ・社外取締役ならびに社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

(リ) 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の仕組み



内部監査及び監査役監査

上記「企業統治の体制」中、「(ロ) 監査役会」及び「(へ) 内部監査体制」に記載のとおりであります。なお、当社の常勤監査役1名は、会社経営に関する十分な経験と資質を持っております。また、社外監査役の1名は、工事会社における財務に関する十分な経験を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。他の1名は金融機関ならびに工事会社において、財務部門・経営管理部門での経験があり、財務及び経営管理に関する相当程度の知見を有しております。また、他の1名は、当社との関わりやその立場から当社に対する独立性が担保されておりますので独立役員として選任しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役・社外監査役の員数ならびに社外取締役・社外監査役と当社の人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は1名の社外取締役を選任しております。この社外取締役 保苅伸一氏は当社製品の販売先である日本電設工業株式会社の執行役員であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間5億23百万円（平成27年3月期実績）の取引が存在しております。また、過去において当社製品の販売先である東日本旅客鉄道株式会社の使用人でありました。東日本旅客鉄道株式会社と当社との間には、年間75億29百万円（平成27年3月期実績）の取引が存在しております。

当社は3名の社外監査役を選任しております。二村浩一氏は弁護士で当社に対する独立性が担保されておりますので上記「内部監査及び監査役監査」に記載のとおり独立役員としての役割を果たしております。兩宮募氏は当社製品の販売先である日本電設工業株式会社の常勤監査役であります。日本電設工業株式会社と当社との間には、年間5億23百万円（平成27年3月期実績）の取引が存在しております。沼崎良平氏は当社製品の販売先である日本リーテック株式会社の常勤取締役であります。日本リーテック株式会社と当社との間には、年間3億71百万円（平成27年3月期実績）の取引が存在しております。いずれの社外取締役・社外監査役とも当社との間には特別な利害関係はありません。

(ロ) 社外取締役・社外監査役が当社の企業統治において果たす機能・役割

社外取締役には、鉄道事業会社での豊富な経験と知識を当社の経営に生かしていただくことを期待するとともに、当社の経営陣から独立した中立な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を担っていただいております。社外監査役1名は、弁護士としての高い専門性と豊富な経験と知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。他の1名は財務に関する十分な経験と知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。さらに他の1名は財務及び経営管理部門での経験に基づく、専門的な知識・経験等を当社の監査体制に生かしていただくことを期待しております。3名の社外監査役は、長年にわたる豊富な経験や高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行なうとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監視を行なうことができるものと考えております。

(ハ) 社外取締役・社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社には、社外取締役・社外監査役を選任するための基準または方針はありませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与引当金 繰入額	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	123,456	81,246	22,918	19,292	5
監査役 (社外監査役を除く。)	15,446	13,848	-	1,598	1
社外役員	9,125	8,400	-	725	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

(役員月額報酬)

・取締役

取締役の月額報酬は、役員個人の業績等による昇給や、役員定年年齢超過時の減給ルールを反映できる「取締役報酬額表」を制定し、役位、年数、業績等、必要に応じて見直しを行います。

当社は役員定年制を採用しておりますが、諸般の事情等により、役員定年に達した後も引き続き同役位にある場合は、役員定年に達した後の定時株主総会以後の月額報酬は従前の月額報酬額から相応の減額を行います。

なお、取締役（執行役員を除く）の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額2億円以内です。

・監査役

監査役の月額報酬は、過去の経歴、実績及び年数を勘案の上、年間報酬額を決めております。

常勤監査役は定年制を採用しておりますが、諸般の事情等により、延長することができます。

なお、監査役の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額48百万円以内です。

(役員賞与)

取締役の賞与については、業績等を総合的に勘案して賞与支給額を決定しております。

なお、上記の役員月額報酬を含め、取締役（執行役員を除く）の報酬の総額は、平成20年6月開催の第62期定時株主総会で承認いただいた年額2億円以内です。

なお、監査役に対する賞与は支給しておりません。

(役員退職慰労金)

取締役及び監査役に対する役員退職慰労金の額については、報酬月額、在任年数及び業績等により決めております。

また、在任中の功績により、取締役会の決議または監査役の協議により一定の範囲で加減できることとしております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

35銘柄 4,383,888千円

(口) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電設工業(株)	517,024	925,472	営業上の取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	85,000	819,400	営業上の取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	30,000	652,350	営業上の取引関係の維持強化
西日本旅客鉄道(株)	100,000	630,300	営業上の取引関係の維持強化
日本リーテック(株)	502,651	417,702	営業上の取引関係の維持強化
(株)東邦銀行	275,487	136,090	協力関係の維持強化
日本信号(株)	111,562	130,973	営業上の取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	442,670	93,447	協力関係の維持強化
東邦電気工業(株)	213,530	78,686	営業上の取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,532	66,868	協力関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	72,090	53,613	協力関係の維持強化
(株)東芝	105,000	52,941	営業上の取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	29,900	52,190	協力関係の維持強化
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000	営業上の取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	50,000	50,000	協力関係の維持強化
ブルドックソース(株)	180,000	40,140	協力関係の維持強化
(株)日立製作所	45,000	37,044	営業上の取引関係の維持強化
京成電鉄(株)	15,060	22,485	営業上の取引関係の維持強化
新生テクノス(株)	58,647	14,429	営業上の取引関係の維持強化
IGRいわて銀河鉄道(株)	200	10,000	営業上の取引関係の維持強化
大阪外環状鉄道(株)	200	10,000	営業上の取引関係の維持強化
青い森鉄道(株)	200	10,000	営業上の取引関係の維持強化
新京成電鉄(株)	18,567	7,742	営業上の取引関係の維持強化
台湾高速鉄道	300,000	5,497	営業上の取引関係の維持強化
北陸鉄道(株)	7,715	3,750	営業上の取引関係の維持強化
新光商事(株)	3,036	3,691	営業上の取引関係の維持強化
(株)新陽社	60,000	2,850	営業上の取引関係の維持強化
永楽電気(株)	45,000	2,250	営業上の取引関係の維持強化
信号器材(株)	32,000	1,400	営業上の取引関係の維持強化
日本架線工業(株)	19,800	990	営業上の取引関係の維持強化

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度

区分	貸借対照表計上額の合計 (千円)
非上場株式	253,175
非上場株式以外の株式	3,094,973

その他

(イ) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(ロ) 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(ハ) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ニ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(ホ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,560	-	25,560	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	25,560	-	25,560	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加ならびに会計専門書の定期購読等、会計基準の内容を適切に把握することに取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,571,103	4,254,232
受取手形及び売掛金	7,712,728	7,982,787
有価証券	100,072	-
商品及び製品	2,461,577	2,568,806
仕掛品	4,012,410	4,352,667
原材料及び貯蔵品	2,257,169	2,259,456
繰延税金資産	640,637	580,450
その他	83,310	63,598
貸倒引当金	5,844	4,494
流動資産合計	21,833,165	22,057,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 2,570,129	1, 2 2,643,271
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 250,803	1, 2 223,592
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 192,697	1, 2 164,073
土地	2 6,431,327	2 6,431,327
リース資産（純額）	1 32,053	1 31,486
建設仮勘定	5,932	6,696
有形固定資産合計	9,482,944	9,500,447
無形固定資産		
177,810		154,101
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 4,536,054	2, 3 5,894,247
繰延税金資産	99,391	84,480
その他	421,117	366,968
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	5,054,064	6,343,196
固定資産合計	14,714,819	15,997,745
資産合計	36,547,985	38,055,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,998,977	4,143,951
短期借入金	² 3,754,200	² 3,690,800
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
未払金	196,131	295,668
未払費用	575,985	564,573
未払法人税等	327,241	295,676
未払消費税等	40,656	296,567
賞与引当金	767,663	775,071
役員賞与引当金	31,630	31,918
製品補修引当金	302,896	344,793
受注損失引当金	12,766	-
その他	522,182	116,890
流動負債合計	10,655,331	10,680,912
固定負債		
社債	125,000	-
長期借入金	² 1,702,700	² 1,116,900
役員退職慰労引当金	123,195	122,740
製品補修引当金	230,000	228,241
特別修繕引当金	90,000	102,830
退職給付に係る負債	2,319,573	1,887,319
繰延税金負債	1,656,329	2,131,075
負ののれん	1,678,095	1,398,412
その他	134,713	157,046
固定負債合計	8,059,607	7,144,565
負債合計	18,714,938	17,825,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	10,478,989	11,836,675
自己株式	55,588	57,365
株主資本合計	13,157,158	14,513,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,222,830	2,112,943
退職給付に係る調整累計額	110,852	147,517
その他の包括利益累計額合計	1,111,978	1,965,426
少数株主持分	3,563,910	3,751,279
純資産合計	17,833,047	20,229,772
負債純資産合計	36,547,985	38,055,249

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	21,676,543	21,879,874
売上原価	15,974,017	16,161,096
売上総利益	5,702,526	5,718,777
販売費及び一般管理費	1, 2 4,474,255	1, 2 4,465,729
営業利益	1,228,271	1,253,048
営業外収益		
受取利息	1,277	1,356
受取配当金	70,529	73,797
負ののれん償却額	279,682	279,682
出資金償還益	132,976	-
雑収入	23,382	44,511
営業外収益合計	507,849	399,348
営業外費用		
支払利息	74,054	69,946
雑損失	12,460	11,633
営業外費用合計	86,515	81,579
経常利益	1,649,605	1,570,816
特別利益		
固定資産売却益	-	3 48,617
投資有価証券売却益	4,011	-
特別利益合計	4,011	48,617
特別損失		
固定資産売却損	4 7,491	-
固定資産除却損	5 25,153	5 3,928
その他	-	239
特別損失合計	32,644	4,168
税金等調整前当期純利益	1,620,971	1,615,265
法人税、住民税及び事業税	339,563	322,038
法人税等調整額	66,320	20,601
法人税等合計	405,884	342,639
少数株主損益調整前当期純利益	1,215,087	1,272,625
少数株主利益	57,244	102,633
当期純利益	1,157,842	1,169,992

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,215,087	1,272,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359,704	993,449
退職給付に係る調整額	-	36,665
その他の包括利益合計	359,704	956,783
包括利益	1,574,792	2,229,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,462,799	2,023,440
少数株主に係る包括利益	111,992	205,969

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	9,445,910	53,936	12,125,730
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	9,445,910	53,936	12,125,730
当期変動額					
剰余金の配当			124,763		124,763
当期純利益			1,157,842		1,157,842
自己株式の取得				1,652	1,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,033,079	1,652	1,031,427
当期末残高	1,500,039	1,233,716	10,478,989	55,588	13,157,158

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	917,873	-	917,873	3,470,517	16,514,122
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,873	-	917,873	3,470,517	16,514,122
当期変動額					
剰余金の配当			-		124,763
当期純利益			-		1,157,842
自己株式の取得			-		1,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,956	110,852	194,104	93,392	287,497
当期変動額合計	304,956	110,852	194,104	93,392	1,318,924
当期末残高	1,222,830	110,852	1,111,978	3,563,910	17,833,047

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,500,039	1,233,716	10,478,989	55,588	13,157,158
会計方針の変更による累積的影響額			312,419		312,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	10,791,409	55,588	13,469,577
当期変動額					
剰余金の配当			124,726		124,726
当期純利益			1,169,992		1,169,992
自己株式の取得				1,777	1,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	1,045,266	1,777	1,043,489
当期末残高	1,500,039	1,233,716	11,836,675	57,365	14,513,066

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,222,830	110,852	1,111,978	3,563,910	17,833,047
会計方針の変更による累積的影響額			-		312,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,222,830	110,852	1,111,978	3,563,910	18,145,466
当期変動額					
剰余金の配当			-		124,726
当期純利益			-		1,169,992
自己株式の取得			-		1,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	890,113	36,665	853,447	187,369	1,040,816
当期変動額合計	890,113	36,665	853,447	187,369	2,084,305
当期末残高	2,112,943	147,517	1,965,426	3,751,279	20,229,772

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,620,971	1,615,265
減価償却費	477,348	475,141
負ののれん償却額	279,682	279,682
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,800	1,349
役員賞与引当金の増減額(は減少)	810	288
賞与引当金の増減額(は減少)	31,470	7,408
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,712	455
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24,279	28,358
製品補修引当金の増減額(は減少)	52,889	40,138
その他の引当金の増減額(は減少)	15,000	64
受取利息及び受取配当金	71,807	75,154
支払利息及び社債利息	74,054	69,946
固定資産売却損益(は益)	7,491	48,617
固定資産除却損	8,277	168
売上債権の増減額(は増加)	1,598,036	270,059
たな卸資産の増減額(は増加)	651,755	449,772
仕入債務の増減額(は減少)	290,706	144,973
未払費用の増減額(は減少)	13,303	11,412
未払消費税等の増減額(は減少)	158,640	255,911
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,816	16,712
その他の流動負債の増減額(は減少)	9,507	402,620
その他	5,555	35,530
小計	2,311,430	1,094,066
利息及び配当金の受取額	71,807	75,154
利息の支払額	74,370	69,946
法人税等の支払額	518,623	353,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790,243	745,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	797,927	793,085
定期預金の払戻による収入	449,658	898,132
有価証券の売却による収入	-	100,072
有形及び無形固定資産の取得による支出	372,167	344,111
有形及び無形固定資産の売却による収入	27,427	61,200
投資有価証券の取得による支出	45,910	4,839
貸付金の回収による収入	42,650	53,293
その他	131,933	16,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,335	12,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	420,000	-
短期借入金の返済による支出	440,000	420,000
社債の償還による支出	125,000	125,000
長期借入金の返済による支出	234,000	229,200
自己株式の取得による支出	1,652	1,777
リース債務の返済による支出	25,140	25,173
配当金の支払額	124,816	125,036
少数株主への配当金の支払額	18,600	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,209	944,786
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	676,698	211,824
現金及び現金同等物の期首残高	3,323,720	4,000,419
現金及び現金同等物の期末残高	4,000,419	3,788,594

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 大同電興株式会社
大同電器株式会社
大同化工株式会社
大同テクノサービス株式会社
株式会社三工社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

ロード電工株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

ロード電工株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 金銭信託

時価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

- a 商品及び製品、原材料及び貯蔵品
移動平均法
- b 仕掛品
個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品補修引当金

製品補修に備えるため、将来の見積もり補修額に基づき計上しております。

受注損失引当金

当連結会計年度末の契約案件のうち、当連結会計年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

特別修繕引当金

不動産事業における建物大規模修繕に備えるため、将来の補修見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は 307,450千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が485,123千円減少し、利益剰余金が312,419千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,134千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,385,561千円	7,746,456千円

2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	353,120千円 (353,120千円)	500,303千円 (500,303千円)
機械装置及び運搬具	90,083千円 (90,083千円)	66,139千円 (66,139千円)
工具、器具及び備品	74,148千円 (74,148千円)	64,052千円 (64,052千円)
土地	4,648千円 (4,648千円)	4,648千円 (4,648千円)
投資有価証券	585,656千円 (- 千円)	892,925千円 (- 千円)
合計	1,107,657千円 (522,001千円)	1,528,070千円 (635,145千円)

(注) (内書)は、財団抵当に供されている資産の金額であります。

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,268,000千円	3,218,000千円
長期借入金	1,473,250千円	960,250千円
合計	4,741,250千円	4,178,250千円

(注) 財団抵当の担保付債務であります。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,500千円	22,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料諸手当	1,107,835千円	1,088,430千円
役員賞与引当金繰入額	31,630千円	31,918千円
賞与	196,349千円	185,443千円
賞与引当金繰入額	208,249千円	224,666千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,977千円	31,215千円
退職給付費用	102,347千円	108,963千円
減価償却費	75,065千円	83,179千円
製品補修費	391,881千円	396,072千円
研究開発費	832,118千円	825,398千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	832,118千円	825,398千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
借地権	- 千円	48,617千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	7,491千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	24,191千円	0千円
機械装置及び運搬具	133千円	115千円
工具、器具及び備品	829千円	3,812千円
合計	25,153千円	3,928千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	562,559 千円	1,359,092 千円
組替調整額	4,011 千円	- 千円
税効果調整前	558,547 千円	1,359,092 千円
税効果額	198,843 千円	365,643 千円
その他有価証券評価差額金	359,704 千円	993,449 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	81,227 千円
組替調整額	- 千円	35,458 千円
税効果調整前	- 千円	45,768 千円
税効果額	- 千円	9,102 千円
退職給付に係る調整額	- 千円	36,665 千円
その他の包括利益合計	359,704 千円	956,783 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	194,659	5,290	-	199,949

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,290株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,763	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,726	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	18,018,000	-	-	18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	199,949	5,443	-	205,392

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,443株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124,726	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124,688	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,571,103千円	4,254,232千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	570,684千円	465,637千円
現金及び現金同等物	4,000,419千円	3,788,594千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄道信号保安装置の製造販売及び設置事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債権及び取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、営業本部からの入金予測報告や各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該変動価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額(1)
(1) 現金及び預金	4,571,103	4,571,103	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,712,728	7,712,728	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	100,072	100,072	-
其他有価証券	4,166,218	4,166,218	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,998,977)	(3,998,977)	-
(5) 短期借入金	(3,525,000)	(3,525,000)	-
(6) 長期借入金(2)	(1,931,900)	(1,932,108)	(208)
(7) 社債	(250,000)	(251,791)	(1,791)

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(2) 流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額(1)
(1) 現金及び預金	4,254,232	4,254,232	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,982,787	7,982,787	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
有価証券	-	-	-
其他有価証券	5,530,150	5,530,150	-
(4) 支払手形及び買掛金	(4,143,951)	(4,143,951)	-
(5) 短期借入金	(3,105,000)	(3,105,000)	-
(6) 長期借入金(2)	(1,702,700)	(1,691,278)	(11,421)
(7) 社債	(125,000)	(127,136)	(2,136)

(1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(2) 流動負債の短期借入金に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	369,836	364,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,571,103	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,712,728	-	-	-
有価証券(金銭信託)	100,072	-	-	-
合計	12,383,903	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,254,232	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,982,787	-	-	-
有価証券(金銭信託)	-	-	-	-
合計	12,237,019	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,525,000	-	-	-	-	-
社債	125,000	125,000	-	-	-	-
長期借入金	229,200	585,800	190,400	178,250	167,000	581,250
合計	3,879,200	710,800	190,400	178,250	167,000	581,250

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,105,000	-	-	-	-	-
社債	125,000	-	-	-	-	-
長期借入金	585,800	190,400	178,250	167,000	581,250	-
合計	3,815,800	190,400	178,250	167,000	581,250	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,166,218	1,933,010	2,233,208
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		4,166,218	1,933,010	2,233,208

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,530,150	1,937,849	3,592,301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		5,530,150	1,937,849	3,592,301

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,150	4,011	-
合計	10,150	4,011	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17,000	-	-
合計	17,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	2,428,862千円		2,496,501千円
会計方針の変更による累積的影響額	- 千円		485,123千円	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,428,862千円		2,011,378千円	
勤務費用	125,942千円		147,765千円	
利息費用	38,862千円		21,766千円	
数理計算上の差異の発生額	24,324千円		98,305千円	
退職給付の支払額	72,841千円		144,693千円	
退職給付債務の期末残高	2,496,501千円		2,134,521千円	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
	年金資産の期首残高	872,912千円		999,334千円
期待運用収益	17,458千円		19,986千円	
数理計算上の差異の発生額	1,912千円		17,077千円	
事業主からの拠出額	157,778千円		160,148千円	
退職給付の支払額	50,726千円		107,537千円	
年金資産の期末残高	999,334千円		1,089,009千円	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)		当連結会計年度 (平成27年 3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	1,850,818千円		1,591,248千円
年金資産	999,334千円		1,089,009千円	
	851,483千円		502,238千円	
非積立型制度の退職給付債務	645,683千円		543,273千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,497,166千円		1,045,511千円	
退職給付に係る負債	1,497,166千円		1,045,511千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,497,166千円		1,045,511千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	125,942千円	147,765千円
利息費用	38,862千円	21,766千円
期待運用収益	17,458千円	19,986千円
数理計算上の差異の費用処理額	51,465千円	35,458千円
確定給付制度に係る退職給付費用	198,811千円	185,003千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	45,768千円
合計	- 千円	45,768千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	172,130千円	217,899千円
合計	172,130千円	217,899千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般勘定	59.6%	58.3%
債券	32.1%	27.3%
株式	7.7%	8.1%
現金及び預金	0.6%	2.9%
その他	- %	3.4%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.6%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	865,604千円	822,407千円
退職給付費用	89,746千円	136,489千円
退職給付の支払額	132,943千円	117,088千円
退職給付に係る負債の期末残高	822,407千円	841,808千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	822,407千円	841,808千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	822,407千円	841,808千円
退職給付に係る負債	822,407千円	841,808千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	822,407千円	841,808千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度89,746千円 当連結会計年度136,489千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度27,374千円、当連結会計年度26,109千円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	273,288千円	256,548千円
受注損失引当金	4,544千円	- 千円
製品補修引当金	107,831千円	114,126千円
社会保険料	44,684千円	43,170千円
未払事業税	36,213千円	30,497千円
たな卸資産の未実現利益	29,808千円	21,709千円
その他	144,267千円	114,397千円
小計	640,637千円	580,450千円
固定資産		
退職給付に係る負債	764,489千円	539,222千円
役員退職慰労引当金	43,857千円	39,645千円
製品補修引当金	81,880千円	73,721千円
減価償却限度超過額	105,263千円	51,016千円
減損損失	2,008千円	1,822千円
特別修繕引当金	32,040千円	33,214千円
退職給付に係る調整累計額	61,278千円	70,381千円
その他	26,696千円	35,013千円
評価性引当額	13,244千円	10,549千円
繰延税金負債(固定)との相殺	1,004,878千円	749,008千円
小計	99,391千円	84,480千円
繰延税金資産合計	740,029千円	664,930千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	795,022千円	1,160,665千円
買換資産圧縮積立金	301,565千円	284,385千円
評価差額	1,564,620千円	1,434,181千円
その他	- 千円	851千円
繰延税金資産(固定)との相殺	1,004,878千円	749,008千円
繰延税金負債合計	1,656,329千円	2,131,075千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割額	2.3%	2.3%
交際費等永久に損金にされない項目	2.2%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.7%
試験研究費等の法人税特別控除	7.3%	7.2%
負ののれん償却額	6.6%	6.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	2.7%	3.5%
評価性引当額の減少	2.3%	0.1%
その他	3.3%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0%	21.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が166,270千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が55,267千円、その他有価証券評価差額金が118,193千円それぞれ増加し、退職給付にかかる調整累計額が7,190千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社は、不動産賃借契約に基づき、使用する建物等において退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から10年間を採用しており、敷金の回収が最終的に見込めないとし算定した金額は72,386千円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、ありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は169,195千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する営業利益は174,238千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,587,175	5,526,814
	期中増減額	60,361	60,520
	期末残高	5,526,814	5,466,294
期末時価		5,526,814	5,466,294

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額の減少は、減価償却によるものであります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道信号関連事業、産業用機器関連事業及び不動産関連事業の3つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」、「産業用機器関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道信号関連事業」は、主に鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。

「産業用機器関連事業」は、主に情報通信機器の製造販売を行っております。

「不動産関連事業」は、主に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,324,566	1,981,740	370,236	21,676,543	-	21,676,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,102	492,014	8,104	548,220	548,220	-
計	19,372,668	2,473,754	378,340	22,224,764	548,220	21,676,543
セグメント利益	2,165,654	35,089	169,195	2,369,939	1,141,667	1,228,271
セグメント資産	18,879,336	2,758,114	5,548,324	27,185,776	9,362,209	36,547,985
その他の項目						
減価償却費	291,016	73,604	63,112	427,733	49,614	477,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	284,366	34,523	-	318,889	60,415	379,305

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,141,667千円には、セグメント間取引消去 64,294千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,077,372千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額9,362,209千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金 3,578,639千円及び全社固定資産5,993,131千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,641,358	1,863,132	375,384	21,879,874	-	21,879,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,814	414,712	9,682	490,208	490,208	-
計	19,707,172	2,277,844	385,066	22,370,083	490,208	21,879,874
セグメント利益	2,185,631	18	174,238	2,359,888	1,106,840	1,253,048
セグメント資産	19,908,694	2,529,453	5,486,893	27,925,041	10,130,207	38,055,249
その他の項目						
減価償却費	293,698	71,855	60,411	425,965	49,176	475,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	383,318	59,228	-	442,546	39,316	481,862

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1,106,840千円には、セグメント間取引消去 38,910千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,067,929千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額10,130,207千円には、各報告セグメントに配分していない現金及び預金3,199,273千円及び全社固定資産6,441,430千円等が含まれております。全社固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	5,821,503	鉄道信号関連事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	8,393,832	鉄道信号関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

営業外収益として計上した報告セグメントに配分されていない負ののれん償却額は279,682千円であり、未償却残高は1,678,095千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

営業外収益として計上した報告セグメントに配分されていない負ののれん償却額は279,682千円であり、未償却残高は1,398,412千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	日本電設工業株式会社	東京都台東区	8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事	(被所有) 直接11.94	当社製品の販売	鉄道信号製品の販売	916,077	売掛金	526,624
									前受金	1,936

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	800.82円	925.10円
1株当たり当期純利益金額	64.97円	65.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,157,842	1,169,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,157,842	1,169,992
普通株式の期中平均株式数(株)	17,820,985	17,815,267

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,833,047	20,229,772
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,563,910	3,751,279
(うち少数株主持分(千円))	(3,563,910)	(3,751,279)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,269,136	16,478,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,818,051	17,812,608

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が17円54銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社三工社	第2回 無担保普通社債	平成21年 3月25日	250,000 (125,000)	125,000 (125,000)	1.25	無担保社債	平成28年 3月25日
合計	-	-	250,000 (125,000)	125,000 (125,000)	-	-	-

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
125,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,525,000	3,105,000	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	229,200	585,800	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,295	14,433	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,702,700	1,116,900	0.8	平成28年6月～ 平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	14,162	29,564	-	平成28年6月～ 平成32年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,492,357	4,851,697	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	190,400	178,250	167,000	581,250
リース債務	9,970	7,728	5,990	5,247

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,303,548	8,376,828	12,857,224	21,879,874
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	192,627	192,994	527,075	1,615,265
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	105,342	146,280	352,837	1,169,992
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.91	8.21	19.80	65.67

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.91	14.12	11.59	45.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,701,934	2,324,703
受取手形	1 408,059	1 516,020
売掛金	1 5,593,828	1 5,662,218
商品及び製品	1,994,585	2,064,894
仕掛品	3,263,427	3,467,686
原材料及び貯蔵品	1,407,198	1,449,323
前払費用	1 14,335	1 14,267
繰延税金資産	424,528	358,483
その他	1 57,422	1 50,404
流動資産合計	15,865,321	15,908,002
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,312,108	2 1,416,939
構築物（純額）	2 11,494	2 9,895
機械及び装置（純額）	2 134,195	2 100,165
車両運搬具（純額）	60	26
工具、器具及び備品（純額）	2 124,196	2 108,467
土地	2 1,298,550	2 1,298,550
リース資産（純額）	1,050	-
建設仮勘定	5,932	6,696
有形固定資産合計	2,887,588	2,940,741
無形固定資産		
ソフトウェア	101,527	103,469
電話加入権	8,896	8,896
無形固定資産合計	110,423	112,365
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,348,148	2 4,383,888
関係会社株式	919,952	919,952
出資金	22,870	10,650
長期前払費用	5,667	3,088
保険積立金	255,866	226,678
その他	125,656	116,457
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	4,675,661	5,658,214
固定資産合計	7,673,673	8,711,321
資産合計	23,538,995	24,619,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,458,110	1 1,598,957
買掛金	1 1,338,236	1 1,441,075
短期借入金	2 3,525,000	2 3,105,000
1年内返済予定の長期借入金	2 207,600	2 577,600
リース債務	1,102	-
未払金	1 135,630	1 226,352
未払費用	1 542,856	1 517,166
未払法人税等	272,041	170,544
前受金	401,252	50,639
預り金	23,912	22,046
賞与引当金	524,764	521,069
役員賞与引当金	22,830	22,918
製品補修引当金	122,189	123,300
受注損失引当金	12,766	-
その他	27,044	181,549
流動負債合計	8,615,336	8,558,218
固定負債		
長期借入金	2 1,694,500	2 1,116,900
退職給付引当金	1,372,088	873,923
役員退職慰労引当金	106,145	96,290
繰延税金負債	262,384	776,351
その他	120,551	127,482
固定負債合計	3,555,669	2,990,947
負債合計	12,171,005	11,549,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,807,000	6,507,000
買換資産圧縮積立金	545,528	569,734
繰越利益剰余金	984,255	1,197,218
利益剰余金合計	7,621,033	8,558,203
自己株式	55,588	57,365
株主資本合計	10,299,201	11,234,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,068,787	1,835,564
評価・換算差額等合計	1,068,787	1,835,564
純資産合計	11,367,989	13,070,158
負債純資産合計	23,538,995	24,619,324

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
売上高	1	15,895,337	1	15,997,830
売上原価合計	1	11,675,203	1	11,929,945
売上総利益		4,220,134		4,067,884
販売費及び一般管理費合計	1, 2	3,143,044	1, 2	3,069,452
営業利益		1,077,089		998,432
営業外収益				
受取利息		161		127
受取配当金	1	84,086	1	90,933
その他	1	16,424	1	31,817
営業外収益合計		100,672		122,878
営業外費用				
支払利息		69,054		66,946
その他		3,473		232
営業外費用合計		72,528		67,178
経常利益		1,105,234		1,054,132
特別利益				
投資有価証券売却益		4,011		-
特別利益合計		4,011		-
特別損失				
固定資産売却損		7,491		-
固定資産除却損		1,541		103
投資有価証券評価損		-		239
特別損失合計		9,032		342
税引前当期純利益		1,100,212		1,053,789
法人税、住民税及び事業税		260,819		181,941
法人税等調整額		7,588		122,371
法人税等合計		268,407		304,312
当期純利益		831,805		749,476

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	5,107,000	550,282	972,459	6,913,991
会計方針の変更による累積的影響額			-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	5,107,000	550,282	972,459	6,913,991
当期変動額								
剰余金の配当			-				124,763	124,763
当期純利益			-				831,805	831,805
別途積立金の積立			-		700,000		700,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産圧縮積立金の取崩			-			4,754	4,754	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	4,754	11,795	707,041
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	5,807,000	545,528	984,255	7,621,033

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	53,936	9,593,812	829,175	829,175	10,422,987
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	53,936	9,593,812	829,175	829,175	10,422,987
当期変動額					
剰余金の配当		124,763		-	124,763
当期純利益		831,805		-	831,805
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	1,652	1,652		-	1,652
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	239,612	239,612	239,612
当期変動額合計	1,652	705,389	239,612	239,612	945,001
当期末残高	55,588	10,299,201	1,068,787	1,068,787	11,367,989

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	5,807,000	545,528	984,255	7,621,033
会計方針の変更による累積的影響額			-				312,419	312,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	5,807,000	545,528	1,296,674	7,933,452
当期変動額								
剰余金の配当			-				124,726	124,726
当期純利益			-				749,476	749,476
別途積立金の積立			-		700,000		700,000	-
自己株式の取得			-					-
買換資産圧縮積立金の積立			-			27,771	27,771	-
買換資産圧縮積立金の取崩			-			3,565	3,565	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	700,000	24,205	99,455	624,750
当期末残高	1,500,039	1,233,716	1,233,716	284,250	6,507,000	569,734	1,197,218	8,558,203

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,588	10,299,201	1,068,787	1,068,787	11,367,989
会計方針の変更による累積的影響額		312,419		-	312,419
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,588	10,611,621	1,068,787	1,068,787	11,680,408
当期変動額					
剰余金の配当		124,726		-	124,726
当期純利益		749,476		-	749,476
別途積立金の積立		-		-	-
自己株式の取得	1,777	1,777		-	1,777
買換資産圧縮積立金の積立		-		-	-
買換資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	766,776	766,776	766,776
当期変動額合計	1,777	622,973	766,776	766,776	1,389,749
当期末残高	57,365	11,234,594	1,835,564	1,835,564	13,070,158

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 7～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 製品補修引当金

製品補修に備えるため、当事業年度の売上高に対する将来の見積補修額に基づいて計上しております。

(7) 受注損失引当金

当事業年度末の契約案件のうち、当事業年度末において損失が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合
工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合
工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法
工事進行基準における原価比例法

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が485,123千円減少し、繰越利益剰余金が312,419千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,134千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は17円54銭増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	195,265千円	156,718千円
短期金銭債務	385,599千円	420,834千円

2 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	341,626千円	490,407千円
構築物	11,494千円	9,895千円
機械及び装置	90,083千円	66,139千円
工具、器具及び備品	74,148千円	64,052千円
土地	4,648千円	4,648千円
投資有価証券	585,656千円	892,925千円
合計	1,107,657千円	1,528,070千円

担保権によって担保されている債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,125,000千円	2,705,000千円
1年内返済予定の長期借入金	143,000千円	513,000千円
長期借入金	1,473,250千円	960,250千円
合計	4,741,250千円	4,178,250千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	293,649千円	251,163千円
営業取引(支出分)	1,719,854千円	1,834,946千円
営業取引以外の取引(収入分)	39,642千円	43,261千円
営業取引以外の取引(支出分)	8,104千円	-千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料諸手当	590,808千円	606,585千円
役員賞与引当金繰入額	22,830千円	22,918千円
賞与	139,529千円	126,835千円
賞与引当金繰入額	145,069千円	145,197千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,577千円	21,615千円
退職給付費用	74,474千円	69,333千円
減価償却費	37,486千円	39,401千円
製品補修費	297,659千円	235,596千円
研究開発費	677,962千円	692,557千円
おおよその割合		
販売費	44%	43%
一般管理費	56%	57%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	919,952	919,952
計	919,952	919,952

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	186,815千円	172,473千円
社会保険料	31,875千円	30,544千円
受注損失引当金	4,544千円	-千円
製品補修引当金	43,499千円	40,812千円
事業税	31,183千円	23,208千円
除却損否認	34,011千円	19,891千円
その他	92,599千円	71,553千円
計	424,528千円	358,483千円
固定資産		
退職給付引当金	488,463千円	282,277千円
役員退職慰労引当金	37,787千円	31,101千円
減価償却の償却限度超過額	89,570千円	48,748千円
減損損失	2,008千円	1,822千円
その他	25,415千円	18,679千円
評価性引当額	13,244千円	10,549千円
繰延税金負債(固定)との相殺	630,001千円	372,080千円
計	-千円	-千円
繰延税金資産合計	424,528千円	358,483千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	590,820千円	875,756千円
買換資産圧縮積立金	301,565千円	271,823千円
その他	-千円	851千円
繰延税金資産(固定)との相殺	630,001千円	372,080千円
繰延税金負債合計	262,384千円	776,351千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割額	2.0%	2.1%
交際費等永久に損金にされない項目	2.1%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8%	2.0%
試験研究費等の法人税特別控除	10.8%	10.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額	2.6%	3.4%
評価性引当額の減少	3.4%	0.2%
その他	4.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%	28.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が52,241千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が37,231千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が89,473千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	1,312,108	173,317	0	68,486	1,416,939	997,880
構築物	11,494	351	-	1,949	9,895	82,441
機械及び装置	134,195	6,674	96	40,608	100,165	899,004
車両運搬具	60	-	-	34	26	9,397
工具、器具及び備品	124,196	87,122	6	102,845	108,467	1,856,869
土地	1,298,550	-	-	-	1,298,550	-
リース資産	1,050	-	-	1,050	-	-
建設仮勘定	5,932	940	176	-	6,696	-
有形固定資産計	2,887,588	268,405	279	214,973	2,940,741	3,845,592
無形固定資産						
ソフトウェア	101,527	33,673	-	31,731	103,469	88,880
電話加入権	8,896	-	-	-	8,896	-
無形固定資産計	110,423	33,673	-	31,731	112,365	88,880

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	浅川事業所	第一材料倉庫	146,934千円
建物	浅川事業所	第一屋内危険物倉庫	22,603千円
ソフトウェア	本社	D I A R Y 販売(社内システム)	21,060千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	浅川事業所	排気換気扇	80千円
--------	-------	-------	------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,500	-	-	2,500
賞与引当金	524,764	521,069	524,764	521,069
役員賞与引当金	22,830	22,918	22,830	22,918
製品補修引当金	122,189	123,300	122,189	123,300
受注損失引当金	12,766	-	12,766	-
役員退職慰労引当金	106,145	21,615	31,470	96,290

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌月から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告を行う場合は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.daido-signal.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第68期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月11日関東財務局長に提出。

第69期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月12日関東財務局長に提出。

第69期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成26年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	川 田 増 三	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	大 塚 貴 史	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	戸 谷 英 之	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同信号株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大同信号株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	川 田 増 三	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	大 塚 貴 史	印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	戸 谷 英 之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。